

平成30年度行政評価シート【個表】

平成 30 年 7 月 10 日

評価対象事業		評価者	農水課長	茂木 健太郎
市民-22	実施事業	市民農園事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課 農水課(産業振興課)
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	産業振興	施策の方針	農業・漁業の振興

1 事業の目的

2 平成29年度に実施した事業の概要

対象	市民	大船地区市民農園について、引き続き維持管理を行った。 土地所有者が開設する市民農園の相談や支援を行った。
意図	市民が野菜及び草花の栽培を通じて自然と触れ合い、農業への親しみ及び理解を深める機会を提供するため。	
効果	市民が農作業を行うことにより、農業への理解が得られるとともに、農地のレクリエーション機能の活用が図られる。	

3 事業費等基礎データ

データ区分	28年度決算		29年度決算		データ区分	30年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,869人	80,928世帯	176,466人	81,150世帯	人口	176,308人	81,763世帯	・各年3月31日 (住民基本台帳)
	事業の対象者数				事業の対象者数			
運営資源状況	決算値(千円)	761	1,001		当初予算(千円)	1,006		
	国県支出金				国県支出金			
	地方債				地方債			
	その他	1,094	1005		その他			
	一般財源	-333	-4		一般財源	1,006		
	人員配置数	0.4	0.5		人員配置数	0.6		
	人件費(千円)	3,046	3,864		人件費(千円)	4,676		
事業経費運営	総事業費(千円)	3,807	4,865		総事業費(千円)	5,682		
	市民1人当りの経費(円)	22	28		市民1人当りの経費(円)	32		
	対象者1人当りの経費(円)				対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	2. 廃止・休止による影響は小さいがある
	今後も市が実施すべき事業か	4. 市民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能
有 効 性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	○-1. 負担導入済 ○-2. 適正な受益者負担を導入している
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	○-1. 協働実施済 ○-2. 既に市民等と協働して適切に事業を実施している
		協働実施済の場合のパートナー 土地所有者

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	事業へ統合
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒				

予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	大船地区市民農園の管理運営のため、貸し出し部分以外の除草等、必要最小限の予算を計上している。
	<input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする		
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する		

総評(評価に対する考え方、根拠等)	市民農園事業については、現在、市が運営する市民農園が大船地区の1箇所だけであり、事業費も必要最小限の管理運営費のみであることから、削減する余地はない。 市民農園に対する市民ニーズは高く、新たな市直営の市民農園の開設を検討する必要があるが、場所の確保等課題が多いため、土地所有者が自ら開設する市民農園の開設にも取り組んでいく必要がある。
-------------------	--

平成29年度事業実施にあたっての課題(前年度未解決の事項を含む)	第11期大船市民農園の管理運営を行うとともに、平成30年度から開始する第12期市民農園の開設に向け、利用者の募集・決定、区画の整理等、開設準備を進める。 新たな市民農園の開設に向けて、農地相談会等を通じて、土地所有者が畑を市民農園として開設するための情報提供を行う。	
課題解決のために行った平成29年度の取組	第11期大船市民農園について、適正に維持管理を行うとともに、第12期の開設に向けて、利用者アンケートを実施した。 第12期大船市民農園の開設に向けて準備を進める中で、利用料について、近隣の市民農園に合わせて15㎡月額700円を1,000円に、30㎡月額1,400円を2,000円に変更した。 新たな市民農園の開設に向けて、土地所有者と協議を行った結果、平成29年度に土地所有者が開設する市民農園を1箇所開設することができた。	<input checked="" type="checkbox"/> 解決 <input type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	市直営の市民農園の開設が難しい中で、土地所有者が開設する市民農園の新規開設に取り組んでいく。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	市民農園開設状況(下段:その内市直営の市民農園数)								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	秦野市	三浦市
他市実績	3		51	23	13	8		48	
	1		8	0	1	0		3	

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	他市と比較して、市直営の市民農園数の差は少ないが、土地所有者等が開設する市民農園数に大きな差が見られる。このため、本市でも土地所有者が開設する市民農園の開設に取り組んでいく。
----------------------	---

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	市民農園開設数(市開設、土地所有者開設合わせて)				単位	箇所	指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31		
市民に農業への親しみや理解を深める機会を提供するため。	目標値	-	-	3	3	3	3		
	実績値	2	2	2	3				
	達成率	-	-	66.7%	100.0%				

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	土地所有者が開設する市民農園の開設に取り組んでいく。
-----------------------	----------------------------